

Russell/Nomura 日本株インデックス パフォーマンス・レビュー

08年1月は、市場全体がさらに下落する中、バリュ ー、小型が比較的有効

Russell/Nomura Prime 指数（米ドル建て）は前月比 3.59%下落した。有効なスタイルはバリューであった。リビジョン・インデックスは前月とほぼ同水準の-13.05 となった。

- 【バリューが優勢】2008年1月のRussell/Nomura Prime 指数（米ドル建て）は、前月比 3.59%の下落を示した。3 カ月連続市場全体が下落する結果となったが、Russell/Nomura Total Value 指数と Russell/Nomura Total Growth 指数のリターン・スプレッド(円建て)は 3.07%となり、バリューが優勢であった。また、規模別では先月から一転して、小型が優勢であった。
- 【リビジョン・インデックスは-13.05】個別銘柄の業績修正動向を示すリビジョン・インデックスは前月とほぼ同水準の-13.05 となり、3 カ月連続でマイナス水準となった。
- 【空運業、保険業のパフォーマンスが良好】Russell/Nomura Prime 指数における業種別月次リターンでは空運業、保険業が上位であった。一方、最もパフォーマンスが悪かったのは石油・石炭製品であった。
- 【ミレアホールディングス(8766)などの寄与度が高い】Russell/Nomura Prime 指数構成銘柄で見た寄与度ランキングでは、ミレアホールディングス(8766)が最上位、次いで三菱地所(8802)となっている。一方、マイナス寄与度は任天堂(7974)が最も高かった。

スタイル別月次ランキング(円建て・配当込み)

順位	200504	200505	200506	200507	200508	200509	200510	200511	200512	200601	200602	200603
1	小型 -2.77	コア 2.49	小型 4.18	小型 3.25	割安 6.42	割安 13.04	小型 5.71	成長 8.65	小型 10.19	割安 4.67	割安 -1.11	小型 5.51
2	コア -4.28	成長 1.87	市場 2.90	成長 2.25	コア 6.13	コア 12.99	割安 2.44	コア 7.48	成長 9.32	コア 4.42	コア -1.17	成長 4.82
3	市場 -4.31	割安 1.77	割安 2.76	市場 2.21	市場 5.67	市場 12.01	市場 2.09	市場 6.63	市場 7.40	市場 3.71	市場 -2.58	市場 4.73
4	成長 -4.45	市場 1.62	成長 2.70	コア 2.11	成長 5.60	成長 11.90	コア 1.08	小型 5.67	コア 6.35	成長 3.06	成長 -2.89	割安 4.33
5	割安 -4.50	小型 -0.18	コア 2.31	割安 1.88	小型 2.49	小型 7.73	成長 0.77	割安 5.00	割安 4.61	小型 2.86	小型 -6.87	コア 4.18
順位	200604	200605	200606	200607	200608	200609	200610	200611	200612	200701	200702	200703
1	コア 0.38	割安 -7.54	コア 1.55	コア 0.95	小型 4.77	成長 -0.85	コア 1.61	コア -0.50	コア 5.91	割安 3.47	割安 2.98	割安 -1.00
2	割安 0.17	市場 -7.90	成長 1.14	割安 -0.24	成長 4.11	市場 -0.97	成長 1.09	成長 -0.60	割安 5.46	小型 3.06	コア 1.99	小型 -1.41
3	市場 -0.70	成長 -7.94	市場 0.61	成長 -0.56	市場 4.07	割安 -1.08	市場 0.61	市場 -0.80	成長 5.03	コア 2.57	市場 1.78	市場 -1.60
4	成長 -1.20	コア -8.03	割安 0.53	市場 -0.91	コア 3.86	小型 -1.25	割安 0.56	割安 -0.88	市場 4.98	市場 2.39	小型 1.09	コア -1.94
5	小型 -2.07	小型 -9.24	小型 -1.44	小型 -5.44	割安 3.82	コア -1.32	小型 -1.49	小型 -1.69	小型 3.10	成長 1.22	成長 0.82	成長 -2.23
順位	200704	200705	200706	200707	200708	200709	200710	200711	200712	200801		
1	成長 -0.13	コア 5.16	小型 2.12	小型 -3.58	成長 -4.48	割安 1.63	小型 1.91	コア -5.15	割安 -2.52	割安 -7.66		
2	市場 -0.67	成長 4.06	成長 1.46	成長 -3.65	市場 -5.53	コア 1.50	市場 0.29	成長 -5.23	コア -3.28	小型 -8.67		
3	コア -0.94	市場 3.25	市場 1.19	市場 -3.87	コア -5.94	成長 1.25	成長 0.18	市場 -5.44	市場 -3.49	コア -8.76		
4	小型 -0.97	割安 3.25	割安 0.72	コア -4.10	割安 -6.30	市場 1.22	割安 -0.06	割安 -5.44	成長 -4.03	市場 -9.12		
5	割安 -1.25	小型 -0.04	コア 0.65	割安 -4.15	小型 -7.20	小型 -0.48	コア -0.27	小型 -6.48	小型 -4.70	成長 -10.7		

(注) リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

2008年2月4日
クオンツレポート

カテゴリ

インデックス・リサーチ

野村証券
金融工学研究センター

片山 智代
石毛 洋子
田村 浩道

03-3274-1079

katayama-1q31@jp.nomura.com

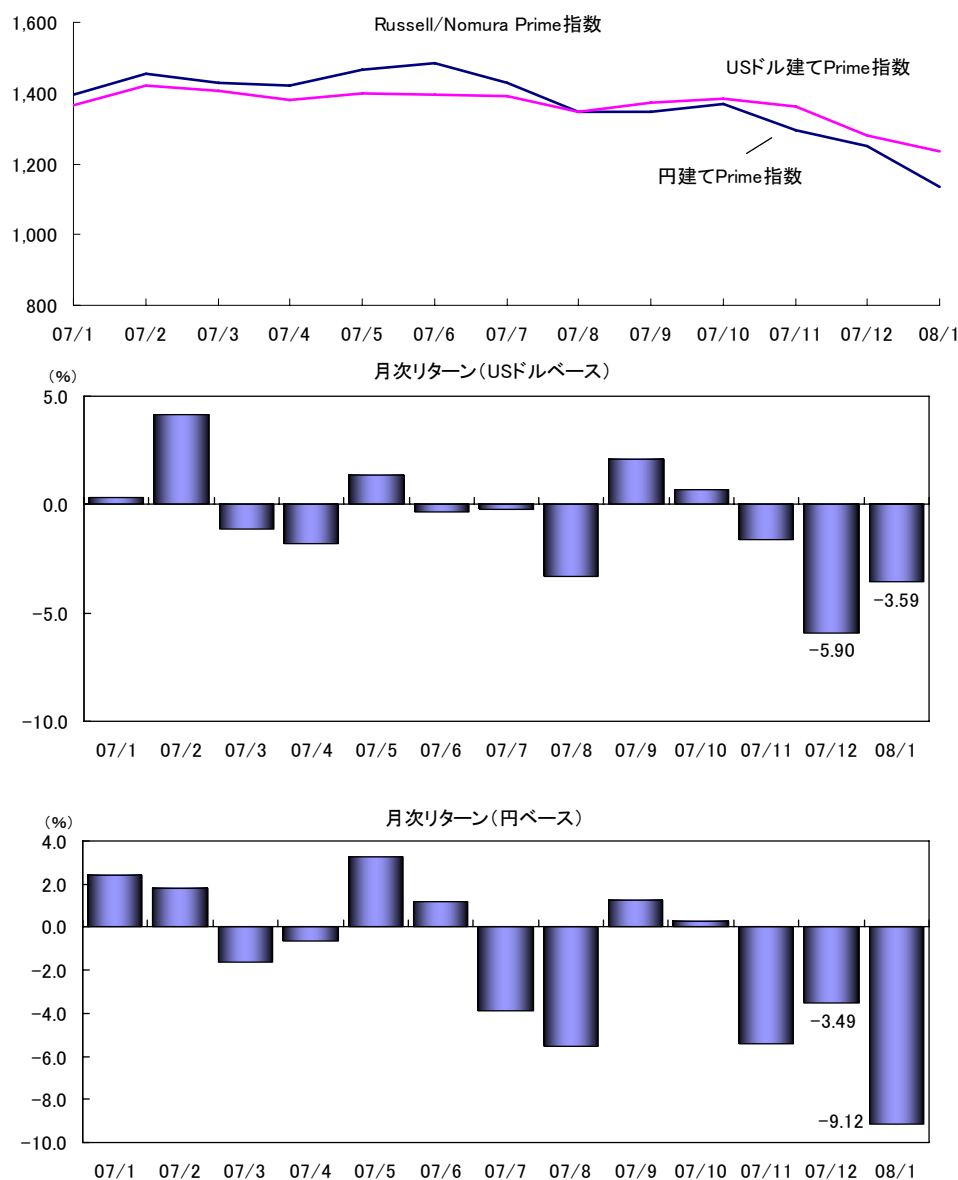
投資スタイルと対応指数	
市場	Russell/Nomura Prime
コア	Russell/Nomura Top Cap
割安	Russell/Nomura Large Cap Value
成長	Russell/Nomura Large Cap Growth
小型	Russell/Nomura Small Cap

1. Russell/Nomura 日本株インデックスパフォーマンス概況

08年1月のPrime指数(米ドル建て)は、3.59%の下落

2008年1月は、日本株式市場の動きを示す Russell/Nomura Prime 指数(米ドル建て)が前月比3.59%の下落となった。11月末より同指数は3カ月連続で月次リターンがマイナスとなった。円建てベースでは、前月比9.12%の下落であったが、2007年12月末時点の113.12円であった、2008年1月末では106.63円と大幅に円高となっていたため、ドルベースでの下落水準は緩和されたものとなっている。なおこの円建てでの下落率は Russell/Nomura Prime 指数算出開始以降(1997年1月～)では、下から二番目である(最も下落したのは1998年8月の-11.49%)。

図表1 Russell/Nomura Prime 指数月次パフォーマンス



(注) リターンは配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

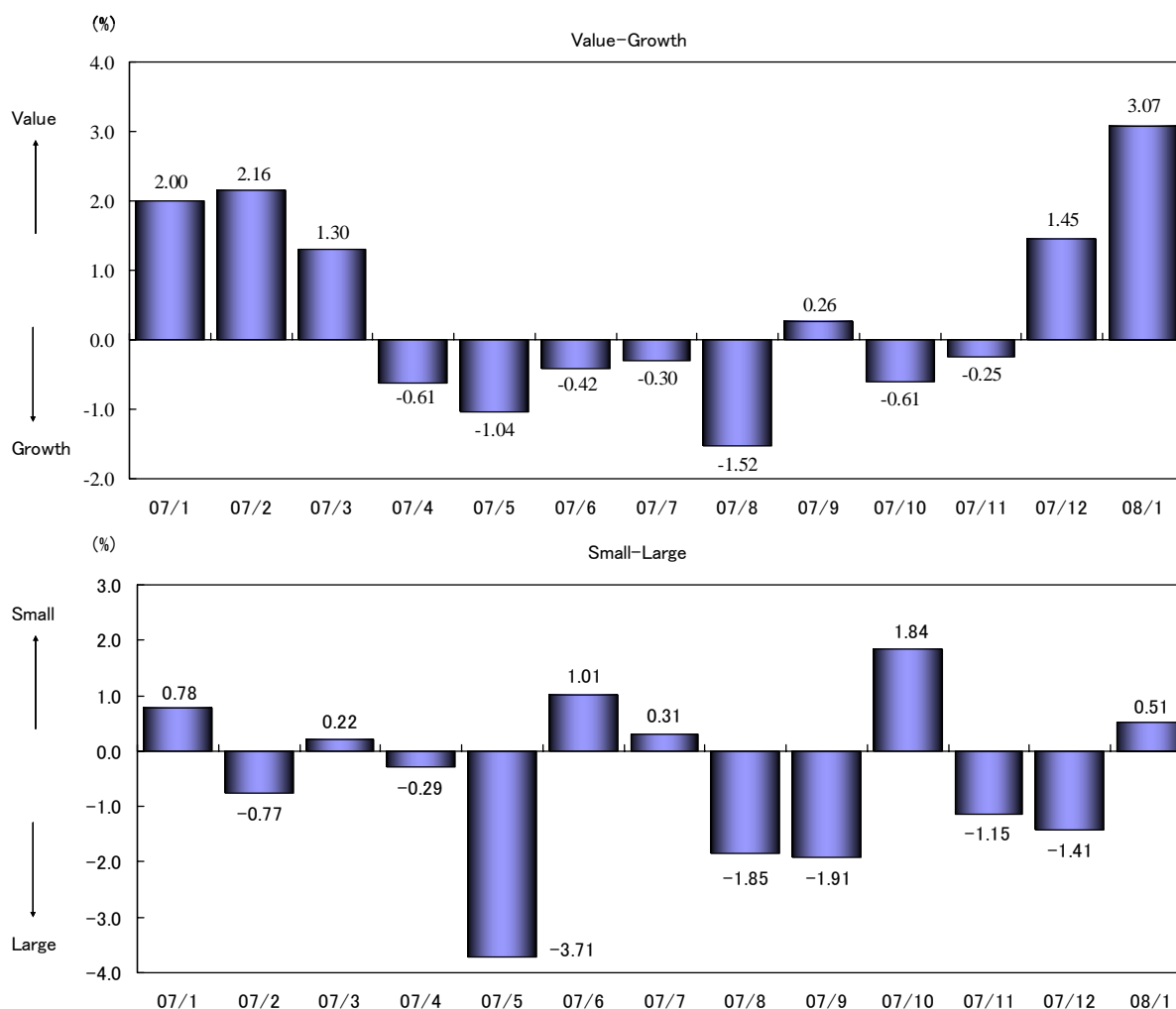
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

バリューが優勢

図表 2 に、スタイル別のリターン・スプレッドを示している。また、図表 3 は、市場、コア（時価総額上位 50%以上）、割安（大型・バリュー株）、成長（大型・グロス株）、小型といった 5 つのスタイル区分による月次リターンのランキングを表している。なお、ここでのパフォーマンスの算出には、円建てベースの数値を採用している。

2008 年 1 月のスタイル別のパフォーマンスでは、先月よりさらに市場全体が下落する中、相対的に見ればバリュー株と小型株の下げ幅が小さかった。コア（時価総額上位 50%以上）は 3 カ月連続で、大型バリュー株は 2 カ月連続で Prime 指数を上回った（図表 3）。バリュー・グロスの比較で見ると、グロス株が 10.70% の下落に対し、バリュー株は 7.63% の下落に留まったため、バリュー株とグロス株のリターン・スプレッドは、モニター開始以降(2005 年 2 月以降)最大のプラス幅である 3.07% となった。グロス株の値下がりにより顕著な相場であったと言える。小型株と大型株のリターン・スプレッドは 0.51% となり、3 カ月ぶりに小型優勢の傾向を示した（図表 2）。

図表 2 リターン・スプレッドの月次推移



(注) Value-Growth は Value と Growth のリターンの差、Small-Large は Small と Large のリターンの差である。

リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

図表3 スタイル別月次ランキング(円建て・配当込み)

順位	200504	200505	200506	200507	200508	200509	200510	200511	200512	200601	200602	200603
1	小型 -2.77	コア 2.49	小型 4.18	小型 3.25	割安 6.42	割安 13.04	小型 5.71	成長 8.65	小型 10.19	割安 4.67	割安 -1.11	小型 5.51
2	コア -4.28	成長 1.87	市場 2.90	成長 2.25	コア 6.13	コア 12.99	割安 2.44	コア 7.48	成長 9.32	コア 4.42	コア -1.17	成長 4.82
3	市場 -4.31	割安 1.77	割安 2.76	市場 2.21	市場 5.67	市場 12.01	市場 2.09	市場 6.63	市場 7.40	市場 3.71	市場 -2.58	市場 4.73
4	成長 -4.45	市場 1.62	成長 2.70	コア 2.11	成長 5.60	成長 11.90	コア 1.08	小型 5.67	コア 6.35	成長 3.06	成長 -2.89	割安 4.33
5	割安 -4.50	小型 -0.18	コア 2.31	割安 1.88	小型 2.49	小型 7.73	成長 0.77	割安 5.00	割安 4.61	小型 2.86	小型 -6.87	コア 4.18
順位	200604	200605	200606	200607	200608	200609	200610	200611	200612	200701	200702	200703
1	コア 0.38	割安 -7.54	コア 1.55	コア 0.95	小型 4.77	成長 -0.85	コア 1.61	コア -0.50	コア 5.91	割安 3.47	割安 2.98	割安 -1.00
2	割安 0.17	市場 -7.90	成長 1.14	割安 -0.24	成長 4.11	市場 -0.97	成長 1.09	成長 -0.60	割安 5.46	小型 3.06	コア 1.99	小型 -1.41
3	市場 -0.70	成長 -7.94	市場 0.61	成長 -0.56	市場 4.07	割安 -1.08	市場 0.61	市場 -0.80	成長 5.03	コア 2.57	市場 1.78	市場 -1.60
4	成長 -1.20	コア -8.03	割安 0.53	市場 -0.91	コア 3.86	小型 -1.25	割安 0.56	割安 -0.88	市場 4.99	市場 2.39	小型 1.09	コア -1.94
5	小型 -2.07	小型 -9.24	小型 -1.44	小型 -5.44	割安 3.82	コア -1.32	小型 -1.49	小型 -1.69	小型 3.10	成長 1.22	成長 0.82	成長 -2.23
順位	200704	200705	200706	200707	200708	200709	200710	200711	200712	200801		
1	成長 -0.13	コア 5.16	小型 2.12	小型 -3.58	成長 -4.48	割安 1.63	小型 1.91	コア -5.15	割安 -2.52	割安 -7.66		
2	市場 -0.67	成長 4.06	成長 1.46	成長 -3.65	市場 -5.53	コア 1.50	市場 0.29	成長 -5.23	コア -3.28	小型 -8.67		
3	コア -0.94	市場 3.25	市場 1.19	市場 -3.87	コア -5.94	成長 1.25	成長 0.18	市場 -5.44	市場 -3.49	コア -8.76		
4	小型 -0.97	割安 3.25	割安 0.72	コア -4.10	割安 -6.30	市場 1.22	割安 -0.06	割安 -5.44	成長 -4.03	市場 -9.12		
5	割安 -1.25	小型 -0.04	コア 0.65	割安 -4.15	小型 -7.20	小型 -0.48	コア -0.27	小型 -6.48	小型 -4.70	成長 -10.7		

投資スタイルと対応指数

市場	Russell/Nomura Prime
コア	Russell/Nomura Top Cap
割安	Russell/Nomura Large Cap Value
成長	Russell/Nomura Large Cap Growth
小型	Russell/Nomura Small Cap

(注) 単位は%。リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

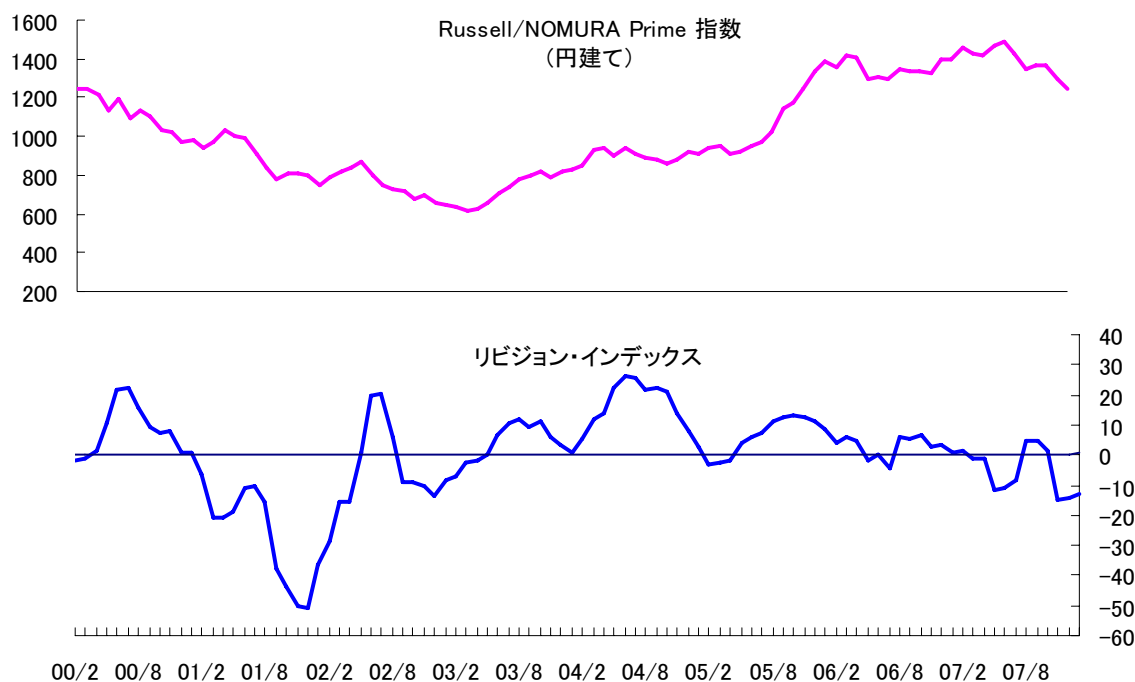
(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

リビジョン・インデックスは-13.05と、3カ月連続マイナス水準

Russell/Nomura Total Market 指数を構成する銘柄の業績修正動向を示すリビジョン・インデックスを見ると（図表4）、2008年1月は引き続きマイナス水準で-13.05となった。上方修正銘柄数が317銘柄、下方修正銘柄数が498銘柄となり、3カ月連続で上方修正の銘柄数が下方修正銘柄数を下回る結果となった。

図表4 リビジョン・インデックスとパフォーマンス



	リビジョン インデック ス	上方修正 銘柄数	下方修正 銘柄数
2008年01月	-13.05	317	498
2007年12月	-14.57	399	627

（注）リビジョン・インデックスとは、（上方修正銘柄数－下方修正銘柄数）／有効銘柄数×100で算出される業績の修正動向を示す指数である。2008年1月の有効銘柄数は1387銘柄。業績予想は野村及び東洋経済が予想する連結・経常利益を用いている。ここでは、母集団をRussell/Nomura Total Market 指数に含まれる全銘柄とし、月次の業績修正に基づいて算出している。

（出所）野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 業種別パフォーマンス・レビュー

空運業、保険業が良好

2008年1月は、Prime 指数において、パフォーマンスがプラスであった業種は、空運業、保険業のみであった。残りの31業種は、全てマイナスのリターンとなった。パフォーマンスの悪化が特に目立った業種は石油・石炭製品、パルプ・紙、その他製品、精密機器であり、いずれも15%を超えるマイナスとなった。スタイルや規模別でも、パフォーマンス下位10業種全てが前月比10%以上下落した。保険業など先月パフォーマンスが悪化していた業種のパフォーマンス改善が見られた一方で、前月パフォーマンス1位の鉱業は、前月比15%以上悪化しており、上位と下位の入れ替わりが目立った(図表5)。

図表 5. Russell/Nomura 業種別パフォーマンス(上位・下位10業種)

指数	Prime	-9.12	Large Value	-7.66	Large Growth	-10.67	Small	-8.67
上位業種	Prime		Large Value		Large Growth		Small	
	1 空運業	2.02	空運業	2.42	空運業	1.84	保険業	4.74
	2 保険業	1.48	建設業	2.11	保険業	-0.87	医薬品	3.20
	3 その他金融業	-1.03	保険業	1.42	銀行業	-1.95	その他金融業	2.00
	4 建設業	-2.48	金属製品	1.18	不動産業	-2.40	銀行業	-2.04
	5 陸運業	-2.52	その他金融業	0.59	陸運業	-2.61	陸運業	-2.66
	6 医薬品	-2.76	食料品	-1.89	電気・ガス業	-3.55	食料品	-2.82
	7 電気・ガス業	-3.10	医薬品	-2.32	医薬品	-3.73	繊維製品	-4.82
	8 銀行業	-3.35	海運業	-2.36	ゴム製品	-6.31	電気・ガス業	-5.36
	9 不動産業	-4.28	陸運業	-2.40	海運業	-6.42	海運業	-5.83
10 倉庫・運輸関連業	-5.23	電気・ガス業	-3.04	その他金融業	-6.86	水産・農林業	-6.29	
下位業種	Prime		Large Value		Large Growth		Small	
	1 石油・石炭製品	-18.66	パルプ・紙	-20.98	金属製品	-26.98	石油・石炭製品	-23.63
	2 パルプ・紙	-17.51	小売業	-19.76	その他製品	-20.52	鉱業	-17.22
	3 その他製品	-16.98	石油・石炭製品	-18.90	繊維製品	-18.69	精密機器	-16.88
	4 精密機器	-16.88	不動産業	-15.41	精密機器	-17.04	非鉄金属	-15.79
	5 鉱業	-16.85	繊維製品	-14.91	鉱業	-16.53	輸送用機器	-14.21
	6 小売業	-14.18	証券・商品先物取引業	-14.43	石油・石炭製品	-16.33	不動産業	-14.15
	7 証券・商品先物取引業	-14.13	サービス業	-13.24	機械	-15.70	電気機器	-13.36
	8 機械	-13.51	化学	-12.60	電気機器	-14.47	機械	-13.30
	9 電気機器	-12.99	ガラス・土石製品	-11.80	証券・商品先物取引業	-13.90	証券・商品先物取引業	-13.11
10 繊維製品	-12.70	鉄鋼	-11.43	食料品	-13.61	パルプ・紙	-11.34	

(注) 単位は(%)。リターンは円建て・配当込みのものであり、年率換算されていない。

(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. 個別銘柄パフォーマンス・レビュー

寄与度上位は、ミレアホールディングス(8766)

個別銘柄の各指数へのパフォーマンス寄与度をランキングし、その結果に基づき、上位・下位5社を示したのが図表6である。なお、月次リターンは、円建てベースで示した。

Russell/Nomura Prime 指数を構成する銘柄のうち、ミレアホールディングス(8766)が0.050%と最も高い寄与度を示した。同銘柄の月次リターンは前月比6.37%となり、業種全体のパフォーマンスにも貢献した。次いで高い寄与度を示したのは、三菱地所(8802)であった。これらの銘柄は、Top指数やLarge Value指数、Large Growth指数においても上位の寄与度を示した。一方、マイナスの寄与度が大きかったのは、任天堂(7974)であった。同銘柄の寄与度は0.427%のマイナス、月次リターンは前月比-20.78%となり、業種全体のパフォーマンス悪化の要因にもなっている。

図表6 個別銘柄パフォーマンス寄与度上位・下位5社

		Prime:-9.12%		Top:-8.76%			
		寄与度(%)	リターン(%)	寄与度(%)	リターン(%)		
上位銘柄	1	8766 ミレアホールディングス	0.050	6.37	8766 ミレアホールディングス	0.096	6.37
	2	8802 三菱地所	0.041	4.64	8802 三菱地所	0.077	4.64
	3	8303 新生銀行	0.033	19.12	9022 東海旅客鉄道	0.027	3.15
	4	8574 プロミス	0.015	23.74	9503 関西電力	0.024	2.11
	5	9022 東海旅客鉄道	0.014	3.15	8752 三井住友海上火災保険	0.009	1.10
下位銘柄	1	7974 任天堂	-0.427	-20.78	7974 任天堂	-0.815	-20.78
	2	6758 ソニー	-0.309	-15.81	6758 ソニー	-0.589	-15.81
	3	7751 キヤノン	-0.220	-11.92	7751 キヤノン	-0.419	-11.92
	4	8604 野村ホールディングス	-0.181	-16.99	8604 野村ホールディングス	-0.345	-16.99
	5	7267 本田技研工業	-0.179	-11.47	7267 本田技研工業	-0.341	-11.47

		Large-V:-7.66%		Large-G:-10.67%		Small:-8.67%				
		寄与度(%)	リターン(%)	寄与度(%)	リターン(%)	寄与度(%)	リターン(%)			
上位銘柄	1	8766 ミレアホールディングス	0.119	6.37	8802 三菱地所	0.093	4.64	4508 田辺三菱製薬	0.061	21.34
	2	8303 新生銀行	0.078	19.12	9022 東海旅客鉄道	0.033	3.15	2432 ディー・エヌ・エー	0.046	18.15
	3	8574 プロミス	0.035	23.74	2267 ヤクルト本社	0.014	11.61	5463 丸一鋼管	0.046	15.83
	4	2503 キリンホールディングス	0.033	3.90	9041 近畿日本鉄道	0.013	3.46	8572 アコム	0.045	14.66
	5	9503 関西電力	0.029	2.11	9006 京浜急行電鉄	0.007	4.37	2811 カゴメ	0.027	12.96
下位銘柄	1	6758 ソニー	-0.727	-15.81	7974 任天堂	-0.978	-20.78	6268 ナブテスコ	-0.093	-27.45
	2	7267 本田技研工業	-0.421	-11.47	7751 キヤノン	-0.503	-11.92	4321 ケネディクス	-0.067	-32.04
	3	3382 セブン&アイホールディングス	-0.353	-19.17	4063 信越化学工業	-0.351	-20.37	4813 ACCESS	-0.066	-30.20
	4	7201 日産自動車	-0.322	-17.64	2914 日本たばこ産業	-0.350	-16.47	2779 三越	-0.063	-17.52
	5	9432 日本電信電話	-0.319	-9.12	6301 小松製作所	-0.295	-15.79	7241 フタバ産業	-0.063	-23.96

(注) リターンは円建て・配当込みのものである。

寄与度とは前月末インデックス内構成ウエイト×月次リターン(%)で算出される値。

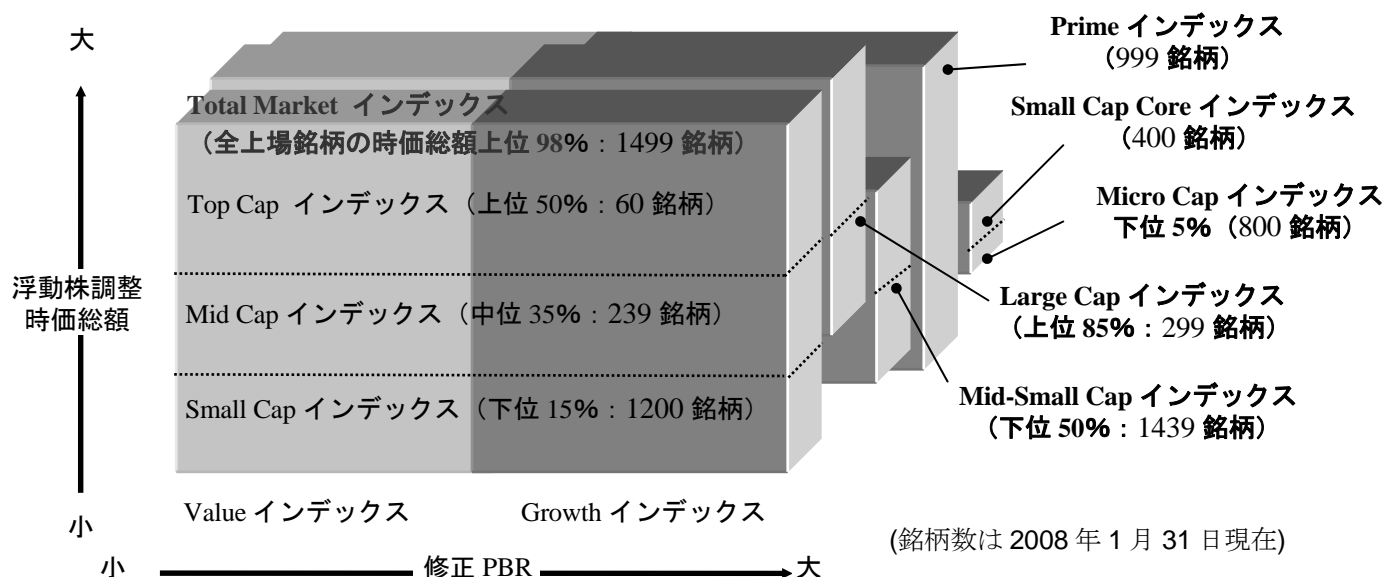
(出所) 野村証券金融工学研究センター

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q&A Russell/Nomura 日本株インデックスについて

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスって何ですか？

A: Russell/Nomura 日本株インデックスは米国、フランクラッセルカンパニーと野村証券金融工学研究センターが共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークです。



この他に 33 業種別インデックス (Total Market、規模別、Value、Growth、Prime) も用意されています。なお、規模別インデックスの分類指標は、安定持ち株控除後の時価総額です。Value/Growth インデックスの分類指標は、自己資本の含みを修正した修正 PBR です。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのルールブックはどこにありますか？

A: http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/docs/RN_rule200707.pdf
をご覧ください。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのデータを見たいのですが、どこで公表していますか？

A: 以下の情報端末でご覧いただけます。

Bloomberg	: RNJI
時事通信	: SQ21、SQ22、SQ23、SQ24
QUICK	: NRIJ500~504、510~517
REUTERS	: FRCNRI01、FRCNRI02、FRCNRI03、FRCNRI04
INTERNET	: http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html

なお、<http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html> からは、最新のインデックスリターン、構成銘柄、構成銘柄の変更などがご覧いただけます。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスのデータが欲しいのですが？

A: インデックスリターン、インデックス個別銘柄時価総額ウェイト、個別銘柄情報については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/frcnri/index.html> からダウンロードできます。QUICK、REUTERS、Bloomberg においても一部に限られますが、データを取得できます。それ以外に関しましては、下記の連絡先にお問い合わせください。

Q: Russell/Nomura 日本株インデックスについて英語の資料が欲しいのですが？

A: <http://qr.nomura.co.jp/en/frcnri/index.html> をご覧ください。

上記以外の Russell/Nomura 日本株インデックスに関するお問い合わせ先

徳野 明洋・平野 由美子：idx_mgr@frc.nomura.co.jp

電 話：03(3274)0924

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 0.9975%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会／日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

最近のレポート

「国債市場のリスクプレミアム ～ サーベイデータを利用した実証分析～」

竹本 遼太 (2008.2.1)

「NOMURA-BPI における資産担保証券の取り扱いについて」

山岸 吉輝 / 正岡 康二 (2008.1.28)

「調整局面の終焉はいつか？」(フラッシュ版)

文責: ジョセフ・J・メツリック / ジャンボ・フェン
日本版発行担当: 田村 浩道 (2008.1.25)

「2007年12月野村クオンツセミナー

バリュウの直近動向/配当利回りと益利回り/アジア太平洋圏のネグレクト効果」

田村 浩道 / 伊藤 桂一 / 清水 康弘 (2008.1.21)

「野村クオンツモデルパフォーマンスレビュー (2007年4Q)」

田村 浩道 / 石毛 洋子 / 新谷 理 / 清水 康弘 / 村上 昭博 / 片山 智代 /
石川 康 / 古川 真 (2008.1.18)

「米国クオンツマンズリー: 2008年1月」(フラッシュ版)

文責: ジョセフ・J・メツリック / ジャンボ・フェン / 石川 康、他
日本版発行担当: 田村 浩道 (2008.1.10)

「α戦略の展望」(フラッシュ版)

文責: ジョセフ・J・メツリック / ジャンボ・フェン / 石川 康、他
日本版発行担当: 田村 浩道 (2008.1.9)

「米国クオンツマンズリー: 2007年12月～8月の逆風、再び～」(フラッシュ版)

文責: ジョセフ・J・メツリック / ジャンボ・フェン / 石川 康、他
日本版発行担当: 田村 浩道 (2007.12.13)

「2007年11月野村クオンツセミナー

StarMine ファクターの効果/F-スコアとG-スコアの研究」

田村 浩道 / 新谷 理 (2007.12.5)

「バリュウ復活の兆しか」

田村 浩道 / 清水 康弘 (2007.12.4)

「信用リスク vs 市場の反発 何が株価に織り込まれているか？」(フラッシュ版)

文責: ジョセフ・J・メツリック / 石川 康 / 松井 亜紀
日本版発行担当: 田村 浩道 (2007.12.3)

「格付け向上のための財務目標値の設定 ～ 格付け定量分析ハンドブック 2007～」

山本 裕樹 (2007.11.30)

「アジア太平洋圏のネグレクト効果 ～日本と同様に、アナリスト情報に反応～」

伊藤 桂一 (2007.11.27)

「Value/Growth スプレッドと定期銘柄入れ替え頻度の関係」

高尾 和弘 (2007.11.27)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

< **NOMURA Global Quantitative Research** >

< 東 京 > **野村証券 金融工学研究センター**

東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

Tel: (81) 3-3274-0924

Fax: (81) 3-3274-0089

< ロンドン > **Nomura International plc**

Quantitative Research Department

1 St Martin's-le-Grand, London EC1A 4NP, UNITED KINGDOM

Tel: (44) 20-7521-2000

Fax: (44) 20-7521-3676

< ニューヨーク > **Nomura Securities International, Inc.**

Quantitative Research Department

2 World Financial Center, Building B, New York, NY 10281-1198, USA

Tel: (1) 212-667-9300

Fax: (1) 212-667-1058

< 香 港 > **Nomura International (Hong Kong) Limited**

Asia Research Division

Asia Quantitative Research Department

30/F Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong

Tel: (852) 2536-1111

Fax: (852) 2536-1786